

サステナブルファイナンスに関する教育の現状とこれから —大学生から社会人まで—

東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授 亀山康子

サステナビリティと日本の教育

近年、サステナブル〇〇や、サステナビリティという言葉が日常的に耳にするようになった。環境問題や社会課題に向き合うというニュアンス、と理解していただいて差し支えない。取り組みが重要であることには異論がないとして、なぜ、あえて企業が取り組まなくてはならないのか、ファイナンス（金融）が特出しされるのはなぜか、という疑問の声も聞かれる。

そもそも日本でサステナビリティという言葉が浸透したのは、2015年に採択された持続可能な開発目標（SDGs）以降だ。カラフルな17のロゴは目を引き、説明もしやすい。しかし、各ロゴが示している貧困や資源枯渇等の個別課題は、今に始まった問題ではなく、数世紀前まで遡ることができる。いわば、人類社会の発展とともに生まれた古い課題だ。1980年代、これらの課題はそれぞれに独立しているのではなく、相互に複雑に関連しているのだから、複数課題の同時達成が必要という発想が醸成された。これが持続可能な開発（SD）概念である。

一方、大学を含めた日本の学校教育に目を転じると、SDGsロゴを用いた教育以外、気候変動や貧困は、複数の教科に分散したままだ。特に高校から大学入学において、日本の多くの学生は「文系」「理系」に振り分けられることになるが、気候変動や生物多様性等の環境問題は、しばしば「理系」の問題として分類される。「理系」に振り分けられた学生は、環境問題に対して技術的解決策を模索することになり、「文系」に振り分けられた学生の意識からは遠ざけられる。

このような状態で、SDのように多くの学問分野にまたがる課題は、教育体系の隙間からこぼれ落ちてきたように感じる。ようやくSDGsロゴのお陰で認識が広まったことを契機として、サステナビリティ学のアプローチに触れつつ、企業がファイナンスという切り口でサステナビリティに対応する必然性と学び方について

述べたい。

サステナビリティ学の3本柱

サステナビリティ学という学問分野の捉え方は諸説あるが、筆者の考えでは、法学や工学のように、従来からある学問分野と同列に位置付けられるのではなく、複数の学問分野を横串に刺すための作法である。社会課題を解決するという目標に向かうために、複数の学問領域間の協力が不可欠だから、横串に刺すのだ。

気候変動問題の解決には、気候変動現象を科学的に説明し将来を予測する学問分野から、原因となる温室効果ガス排出量を減らすための技術開発や政策評価の分野まで必要だ。専門家は、自分の専門分野の最先端で勝負しつつ、関連する他分野の動向を一定程度理解しなくてはならない。

サステナビリティ課題解決型の研究や教育には、3つの柱が掲げられている。第一には、「超学際（transdisciplinary）」である。個別の学問分野をまたいで横断する学問スタイルを学際というが、アカデミア内で閉じるのではなく、民間企業や行政、市民団体などのステークホルダーとの対話まで裾野を広げる研究・教育をいう。

第二として、「包摂性（inclusivity）」である。超学際で進めた教育研究の成果は、誰一人取り残さない課題解決を目指す必要がある。第三に「抜本的変革（transformative change）」がある。場当たりの解決策では、問題は再発する。システムチェンジという言葉とほぼ同義だが、根っこから変えていく必要がある。

企業がサステナブルであるために

上述のとおり、現在の日本企業従業員の多くは、サステナビリティに関してまとまった教育を受けないまま大人になった。燃費規制等の環境政策は、エネルギーを使う製造業等にとっ



ては、追加コストという負の印象が強く、それらの規制から遠い金融業等にとっては、自社には無関係という認識が強かった。

ところが、近年、環境問題や社会課題は、企業活動が拠り所とする人間文明をも揺るがす水準まで悪化し、すべての社会構成員がサステナビリティに配慮した行動を求められるようになった。私たち大人は、教育を受けてこなかった領域で対応が求められることとなる。何か新しい学問を学ぶ必要があるのではなく、作法を理解するということだ。

先程のサステナビリティ学3本柱に当てはめてみると、まず、多様なステークホルダー間の対話の重視が求められる。顧客や消費者との対話は従来から行われてきたが、その他、サプライチェーン・バリューチェーン上の関係者、外部取締役、他業界関係者、科学者等の専門家、地域で活動しているNPOとの対話が新たに求められている。

次に、包摂性の観点から、企業のサステナビリティ行動は、遍く人々の幸福（ウェルビーイング）につながっていくことが念頭にある。企業の利潤追求に反するものではない。世の中が崩落すれば、企業も生き残れなくなる。気候変動による異常気象が増えれば、自社の建物や設備も損害を受ける。企業として取り組む脱炭素戦略は、自社の資産を守ることに資するものであると同時に、世の中を守るものでもある。

最後に、抜本的改革の観点から、長期的、体系的に考える姿勢を持つことが、企業の強さにつながる。とりあえず目前にある課題にその場しのぎで対応しては、根本的解決につながらない。短期的な世の中の揺らぎに惑わされて、無駄な行動を取りかねない。地球温暖化とそれに起因する気候変動の話は、1980年代から科学者の間で指摘されてきた。30年以上が経過し、その間、排出量削減策は、海外でも政権交代や景気動向等により推進されたり揺り戻しがあったりしたが、最終的に排出量を実質ゼロまで減らさなくてはならないという方向性は一つも揺らいでいない。

究極的に目指すべき方向に対して、いち早く舵を切った国や企業が、今日、排出量を減らしながら国内総生産（GDP）を伸ばす国や、最

も持続可能な企業となっている。

なぜファイナンスなのか

さて、ファイナンスは、社会経済を体に例えれば、体の隅々まで酸素や栄養分を届ける循環器のような重要な役割を果たす。個々の企業や社会全体がサステナブルになるためには、個々の企業努力だけでは難しい。サステナビリティに配慮したお金の循環が不可欠である。そのことから、サステナブルファイナンスの認識が広まってきた。

サステナブルファイナンスの考え方は、金融業界だけが理解していれば良いということではなく、資金調達側含め、すべての業種に必要な知識だ。短期的に高いリターンを期待するならば、ハイリスクハイリターンの選択肢がかつては存在した。しかし、気候変動や生物多様性等は、すでに二度と過去に戻れないハイリスクな状態になってしまっており、これ以上リスクを冒す余地はない。中長期的にリスクを抑えて安定的収益を目指すのが、最早唯一の生き残る選択肢と言える。

大学から社会人までの人材育成

サステナビリティの観点からの人的能力を日本全体で底上げしていくためには、大学から社会人までの人材育成が急務だ。まず、大学では、文系理系の境なく、広く世界を見渡してそこから自分の意見を持つ力、それを伝える力、自分とは異なる分野の人々の発言を理解する力、総合的に判断する力を磨く必要がある。

また、現在経済活動を担っておられる企業の方々が日々の業務の中にサステナビリティを実装するためには、プラネタリーバウンダリー（地球の容量）等、日々の業務の中では出会っていない最新の科学的知見等に触れる必要がある。実際、大学でも社会人向けの教育プログラムが増えているが、筆者が所属する東京大学でも、対面及びオンデマンドにてスクールを開設している。ご関心があれば、ぜひウェブサイトをご覧ください（「東京大学大学院新領域創成科学研究科サステナブル・ファイナンス・スクール」で検索）。